

連邦憲法制定と Antifederalistsの逆説的貢献

齋 藤 眞

I はじめに

アメリカ合衆国憲法(以下、連邦憲法と記す)は、世界における現行憲法中最も古いものであり、1787年起草、1788年発効以来約200年の生命を保っていることは周知のごとくである。連邦憲法のこの継続性、安定性から、連邦憲法の制定そのものもまた安定した状況で、すなわちアメリカ人多数の支持と祝福との下で行われたものであることが想定されよう。しかし、連邦憲法制定時のアメリカ史をひとくけば、連邦憲法は激しい理論的論争と党派的紛争との下で、多くの批判と攻撃とにさらされつつ誕生したものであることが直ちに判明する。

この連邦憲法の長命と、その誕生時における難産とは、一見矛盾するが、この2つの事実の組み合わせはいかに説明されるべきなのであろうか。本稿は、連邦憲法の難産であった事実、つまり通常 Antifederalists と呼ばれる憲法制定への反対勢力の強さが、却って連邦憲法のその後の長命性を保障することになったこと、すなわち Antifederalists の連邦憲法制定への逆説的な貢献について考察しようとするものである。

その場合、Federalists におけるような著名な指導者が少ない Antifederalists の中であって、⁽¹⁾ 比較的著名なジョージ・メーソン(George Mason)に焦点をあてることにしたい。メーソンはヴァージニア邦⁽²⁾の権利の宣言の起草者として高名であり、連邦会議においても多くの発言をなした。また彼が連邦会議末期に記した憲法反対論は、いささか箇条書的な覚書きではあるが、多くの人に読まれ、憲法反対論の諸根拠を集約したもの

として利用された。ことに、彼が連邦憲法案に権利の章典を欠くことを批判し、結局後に修正10ヶ条として権利の章典が追加される契機をつくった点でも注目されるからである。

II 連邦憲法制定の困難——その事実

まず、いくつかの事実を示すことによって、連邦憲法案が確定発効するまでに直面した困難さを確認しておく必要がある。

最初に、われわれが通常連邦憲法会議と称している1787年5月より9月にかけてフィラデルフィア市で開かれている会議は、事実連邦憲法を起草したものではあるが、それは憲法会議という名称をもつものではなく、単に連邦会議(Federal Convention)と呼ばれるものであったことに留意しておきたい。というのは、1787年の時点で、この会議を計画した人々が、具体的には連邦憲法の制定を志していたにせよ、この会議は形式的には憲法制定会議ではなく、あくまで現行の連邦規約(Articles of Confederation)改正のために召集された会議であったからである。それは、1787年2月21日付連合会議による「連合規約の改正を唯一の明白な目的として」会議を開くという召集の決議にも明白に示されていた⁽³⁾。この点、同会議は連合規約の改正ではなく、全く新しい憲法を起草したために、後に越権行為を行ったとして批判されることになる。

この連邦会議は、1787年5月より開催されるが、結局ロードアイランド邦は代表を送ることすら拒否し⁽⁴⁾、12邦の代表によって会議は進行する。そこで、いく多の議論が戦われ、いくつかの妥協が行われたことは余りにも有名であり、そのことを論ずることは本稿の目的ではない。ここではただ会議がいよいよ連邦憲法案を採択した時、ジョージ・メーソンをはじめ3人の代表が署名を拒んだことを記しておきたい。憲法制定促進派の下で計画され、進められた会議ではあったが、その会議の中にも連邦憲法案に反対で先に会議場を去ったもの、最終日までとどまったが署名を拒んだものが存在したのである。

しかし、そのことよりも、元来連合規約の改正の形をとってなされたこの憲法制定は、連合規約改正の手続きを規定した第13条の規定に反し、憲法の確定発効のためには、9邦の批准をもってたりとした点こそ注目すべきであろう(連邦憲法第7条)⁽⁵⁾。これは、いうまでもなくロードアイランド邦が代表を送っていない以上、ヴァージニア代表ランドルフが語るごとく「13邦全部の批准を要求するなどは、結局何事もせずに元の本阿弥にするに等し」⁽⁶⁾ だったからである。連邦会議では、メリーランド邦のごとく13邦全部の批准を主張するものもあったが、7邦から13邦までの数が議され、結局、連合規約第9条による重要事項決定に必要な邦数である9邦に落ちついた。何れにせよ、連邦憲法案を批准しない邦の存在が予定され、9邦をもっていわば見切り発車することが予定されたわけである⁽⁷⁾。

しかも、連合規約の規定のごとくその批准を各邦の邦議会に求めず、各邦においてそのために特別に選出された批准会議(convention)に求めたことは、やはり各邦における強い反対を予想したものであった。連邦憲法の制定、つまり新たな国家権力の創出は、既存の国家権力としての各邦の権力の削減を意味する故、その邦権力の中心としての邦議会の抵抗が予想されたことは当然であろう。しかし論理的には憲法案の批准を通常の議会に委ねるよりは、人民よりそのために選出された特別会議に委ねるべきであるという議論は、憲法案の可否を憲法制定権力者としての人民の審判に委ねるという意味で、より正当性をもつ。この点では、メーソンも同意見であり、「憲法案の採択を人民の権威に委ねることは、最も重要にして本質的な決議である。各邦議会は憲法案を批准する権限をもたない。各邦議会は各邦憲法の被造物にすぎず、その創造者〔人民〕より偉大ではありえない。……人民に由来する各邦憲法において委譲されていない権力はすべて人民に付属しているのであって、憲法案はその人民にこそ付託されるべきである。」という⁽⁸⁾。

いよいよ、1787年9月17日憲法案は、メーソンをはじめとする3名を

除く全代表(39名)によって署名され、連邦会議は閉会となった⁽⁹⁾。ついで、この憲法案は、当時ニューヨーク市に所在していた連合会議に送付される。そこで改めて討議されることになるが、1776年5月大陸会議で独立の決議を提案したヴァージニアの指導的政治家リチャード・ヘンリー・リーをはじめとする激しい批判と反対を受け、ニューヨーク邦のメランクトン・スミス(Melancton Smith)などもこれに加わり、連合会議内ですでに憲法案の可否をめぐる激しい論議が戦われることになった。結局、憲法制定派の期待した本憲法案に対する批准要請の意見を付しての各邦への送付は断念され、単なる送付をもって満足しなけりなかつたのである⁽¹⁰⁾。

かくして、連邦憲法案は各邦へその批准を得るべく送付されるのであるが、ここで各邦の憲法批准会議(convention)において、いかなる論議が展開されたかを追求することは本稿の目的ではない。それらの研究はすでになりに詳細になされているし⁽¹¹⁾、また私なりの接近法から連邦憲法制定をめぐる争点について、前稿「ジェームズ・ウィルソンと連邦憲法制定の基本原理解」で述べてきた。ここで、私が注目したいのは、そうした批准の決議投票の結果である。各邦の憲法批准会議の日程及び結果は次のごとく整理することができる。(表1)

次頁の表で、賛否の数を単純に加算すると、ロードアイランド邦を除く12邦で、賛成939票、反対660票ということになる。これを100分比で対比させると、賛成59%と反対41%と、ほぼ6割対4割という計算になろう。もとより、各邦の人口数、憲法会議の代表者数を無視した計算であり、これをもってアメリカ全体の憲法をめぐる賛否の比となすことはできない。しかし、これにロードアイランドが反対であった事実を加えると、かなりの反対があったことが想定される。こうした数字を、ピアードのごとく当時の選挙権の制限、棄権者の多かったことなどから成年男子の約6分の1によって連邦憲法は承認されたにすぎないと、つまり少数者による決定とみるか、あるいは逆にブラウンのごとく6割以上と

邦 名	会議開催日	最終投票日	投票結果		同100分比	
			賛成	反対	賛成	反対
Delaware	12月3日	12月7日	30	0	100	0
Pennsylvania	11月21日	12月12日	46	23	67	33
New Jersey	12月11日	12月18日	39	0	100	0
Georgia	12月25日	1月2日	26	0	100	0
Connecticut	1月1日	1月9日	128	40	76	24
Massachusetts	1月9日	2月16日	187	168	53	47
New Hampshire	2月13日	6月21日	57	47	55	45
Maryland	4月21日	4月26日	63	11	85	15
South Carolina	5月12日	5月23日	149	73	67	33
Virginia	6月2日	6月25日	89	79	53	47
New York	6月17日	7月26日	30	27	53	47
North Carolina	7月21日	8月4日	75	193	28	72
Rhode Island						

表1⁰³

いうのは大方の政治家を満足させる多数と見なし、多数者による決定と見るか、は見解の分かれるところであろう⁰³。しかし、ブラウンの見解をとるとしても、憲法制定に対し約4割の反対があったということは、今日のわれわれから見る時、おそらく意外なほどの反対の多さと考えてよいであろう。ことに、ヴァージニア、ニューヨーク、ペンシルヴェニア、マサチューセッツといった13邦の中でも人口の多い邦をとる時、賛成352票対反対297票となり、100分比は54%対46%とその差は僅少となる。

上記のごとく連邦憲法発効に必要な邦の数9邦であり、1788年6月21日ニューハンプシャーの批准と共に憲法は発効し、連邦議会の議員の選挙、大統領、副大統領の選挙に入るわけである。そして、1789年4月30日初代大統領ジョージ・ワシントン(4月9日に全員一致の票で当選していたことが確認された)が就任し、ここに正式に United Statesが一つの国家として成立し、合衆国政府が発足したわけであるが、その合衆国に

はロードアイランドとノースカロライナとは加わっておらず、合衆国は11州によってのみ構成されていたわけである。ちなみに、ノースカロライナは、1789年11月21日に、ロードアイランドは1790年5月29日によりやく連邦憲法を批准し、合衆国の構成員となった。

以上のごとく、連邦憲法の制定過程を見てくると、連邦憲法は誕生後の長命性にもかかわらず、その誕生そのものはむしろきわめて難産であったといわなければならない。

Ⅲ 連邦憲法制定の困難——その理由

一体、上にのべたような連邦憲法制定の困難は、いかなる理由によるものであったのか。イギリス本国との憲法論争を通じて、高次な法としての成文憲法という考え方になじんできたはずのアメリカ人、そして事実独立革命後の各邦憲法の制定にあたっては、さほどの困難に直面することのなかったアメリカ人が、連邦憲法の制定にあたっては、何故にかくも多くの障害を予期し、また事実多くの批判と反対とに出会わなければならなかったのであろうか。メーソンについていえば、ヴァージニア邦憲法の主たる起草者であった彼が、何故に連邦憲法制定にあたっては、結局その反対者たらざるをえなかったのであろうか。

ここで少しく基本問題に立ち入ることになるが、立憲主義研究の第一人者マキルウェインは、その名著を次の言葉をもって結んでいる。「およそ自由を愛するものが、そのために今もって戦うべき立憲主義の二つの基本的要素は、相互に関連してはいるが、一つには専制的権力に対する法的な制限であり、二つは被治者に対する政府の十全な政治的責任である⁹⁰」と。すなわち、およそ憲法に基づく政治とは、権力への制約と政府の責任とを確保する政治にほかならない。そして、そのことは論理的につきつめていえば、トマス・ペインの指摘のごとく「憲法は政府に先行するものである⁹¹」ことになる。しかし、現実にはしばしば、権力すなわち政府がすでに存在し、その権力の範囲、行使を制約する、すなわち

権力に枠をはめるとというのが、憲法生成の歴史であろう。不文憲法の形ではあるが、イギリスは、政府の、より具体的には国王の大権をいかに制限して、均衡のとれた政治体制を形成し、もってイギリス人の自由を確保するかという形で、その立憲主義を発達させてきた。立憲主義の本質をわが国民に説いてやまなかった吉野作造の言を借りるならば、「近代の憲法は、表向きは何といっても、実際のところは従来政権を壟断しておったいわば特権階級というべきものに対する、民権思想の多年の奮闘の結果として現われた⁹⁹」ということになる。

アメリカ諸植民地の場合、イギリス本国政府と抗争に入ったのは、すでにイギリス議会主権論の確立した18世紀後半であり、何がイギリス憲法であるかは結局主権をもつイギリス議会の決するところとなることを見出さざるをえなかった。この苦い体験が、アメリカ人の間に議会制定法よりも高次の成文憲法という観念を発案させ、その観念を独立後各邦成文憲法という形で制度化させる。ここでは、論理的にも時間的にも、憲法が政府をつくる形をとっている。しかし、留意すべきことは、王領植民地では総督の植民地離脱と共に、植民地人による事実上の政府が存在し、立法部にあたる協議会、行政部にあたる保安委員会などが存在していたことである。この事実上の政府に対して、法的根拠と形体とを与えるとともに、それに法的制約を与えるものとして各邦憲法が制定されたといってよい。その点各邦憲法は論理的には国家形成、権力創出の行為としての性格をもつにせよ、すでに事実上形成されていた国家、創出されていた権力への抑制機構として制定されたという面をもつ。

ところが、連邦憲法制定の場合には少しく事情を異にする。いわゆるアメリカの独立とは、アメリカ合衆国という一つの国家が形成されたことではなく、13の独立した諸国(邦)が形成されたことであった。独立宣言は、United States of Americaという表現を使用するが、それは一つの国家としてのUSAのことではなく、諸国家の連合体のことを意味し、厳格に訳せばアメリカ諸邦連合ということになる。¹⁰⁰1787年の連邦会議で、

ルーサー・マーティンは「イギリス帝国から分離するにあたって、アメリカ人が求めたのは、彼らを一つの主権国家にまとめることではなく、13の別々の主権国家を形成することであった⁴⁹」と語っている。そして連合規約は周知のように「各邦は、主権、自由、独立……を保有する」と規定していた。確かに、対外面、軍事面で連合会議(Congress)は、中央機関としての役割を果たしたが、それが個々のアメリカ人に対してはもちろんのこと、構成単位である各邦に対しても何ら法的強制力をもたない点で、政府としての性格をもつものではなかったこともまた人の知るごとくである。

こうした前提で見る時、連邦憲法制定行為は、論理的にも事実上も国家形成、権力創出、政府設立の行為にほかならなかったのである。言葉をかえれば、USAを国家の連合体から、それ自体一つの国家へと変化させる行為であり、その点きわめてラディカルな変改の行為であったのである。事実、連邦会議の劈頭に提出され、連邦憲法案の基礎となったいわゆるヴァージニア案について、会議の公式の記録は「国家的政府の設立」が提案されたとあり、その案には「国家的立法部」「国家的行政部」「国家的司法部」とnationalという表現が使用されていた⁴⁹。外交上、財政上、経済上、そして治安上中央機関の強化が必要とされることそのこと自体は程度の差こそあれ、ほとんど誰しも認めていたことであった。ただし、連合体の中央機関を強化することと、連合体の代わりに一つの国家をもってすることとは、次元を異にする話といわなければならない。中央政府であるロンドンの政府から解放されて、13の植民地がそれぞれ13の主権国家となった現在、たとえアメリカの中であれ、改めて中央政府を創出することは全く新奇な試みであり、その試みに対しアメリカ人の多くが危惧と猜疑の念をもったとしても不思議ではない。かりに、北米大陸に一つのアメリカ植民地があったとして、それが独立したならば、独立後一つの国家ができ、一つの政府ができるのは当然であろう。しかし、アメリカ植民地なるものは存在せず、存在したのはヴァージニア植民

地であり、マサチューセッツ植民地であり、それらが、それぞれ独立したのである。したがって、今一つの国家をつくり、一つの中央政府をつくることは、根本的な変改なのであった。連邦憲法制定はまさしく、そうした変改行為であり、憲法制定反対は、その点現状維持の、保守の動きなのである。事実アメリカ革命の雄弁家パトリック・ヘンリーは皮肉をいう。「私はどうやら長生きしすぎて、古くさい男(old fashioned fellow)になったらしい。人間の尊い権利に確固として身を投じてきたが、これは今日の洗練された開化の時代にあっては、どうやら古くさいとみなされるらしい⁸⁹」と。

いうまでもなく、憲法制定反対派は、ただ単に保守であり、現状維持であろうとしたのではない。すでにふれたごとく、連邦憲法制定行為が、国家権力制約の行為であるより、国家権力創出の行為とみなされたが故に、そうした国家権力の出現を阻止しようとしたのである。より具体的に言えば、一つには従来の国家の連合(confederation)に代えるに一つの国家(consolidation)をもってすることに対する危惧であり、二つには人民の政治参加による民主政に代えるに遠隔の地における少数支配(貴族政)をもってすることに対する危惧があったからにほかならない⁹⁰。つまり、彼らは小さな共和国の信奉者であり⁹¹、小さな共和国においてこそ、人民の政治参加と人民の権利の保障とが可能になると信じていたのであり、これは当時アメリカにおいてよく読まれていたモンテスキューの理論的影響であると共に、植民地時代よりの彼らの実際の体験に基づくものであった。いうなれば、アメリカ人特有の権力の空間的理論ともいえるべきものがあり、権力への距離感はしばしば物理的な距離感に比例し、空間を媒介として権力への距離感が意識されたのである⁹²。

さらに、憲法案が公にされた時、憲法案には権利の章典がないことは激しい衝撃を憲法制定反対派に与えずにはおかなかった。というのも、権力制約の機構としての憲法にとって、権利の章典は不可欠であると考えられていたし、また事実ヴァージニア憲法をはじめ多くの(すべてでは

ない)邦憲法において権利の章典が伴っていたからである。後にのべるように、連邦憲法は委託され、列挙された権限しか行使しえない元来権限の制限された政府故、権利の章典は不必要であるというのが制定者側の論理であった。かりにそれが論理的に正しいにせよ、18世紀末のアメリカ的状况においては、権利の章典を欠いた憲法は、心理的には憲法とは云い難いものであったのである。

IV G. メーソンの反対の論拠

上述のごとき、連邦憲法制定への一般的な反対の理由について、Anti-federalistsの有力な指導者とみなされているジョージ・メーソンの反対論の論拠を今少しく具体的に検討してみよう。メーソンは、前にふれたごとく連邦会議へのヴァージニア代表の一人であったが、会議の大勢のほぼ決した9月12日「政府の権限および構造の危険性につき批判し、それは君主政か専制的な貴族政に終わることになろうと結論した……この憲法は人民についての知識や考えなしに作成されたものであり……憲法が現在のごときものであれば、自分としてはヴァージニアにおいてこれを支持したり、またこれに賛成投票することはできない。そしてヴァージニアにおいて支持することのできないものに今ここで署名することはできない」⁶⁶として署名を拒んだのである。ついで、メーソンは、9月16日、自分の反対の理由を書きつけ、“Objection to the Constitution of Government”と題し⁶⁷、そのコピーをワシントンはじめ数名に送った。10月4日には、この「反対論」はメーソン自身の承認なしに、いくつかの新聞に掲載され、やがてパンフレットとして広められることになる。この小論に見られる限り、彼の反対の論点はきわめて多方面に及び、必ずしも一貫した理論によって貫かれているとはいえない。しかし、ヴァージニア憲法の起草者としてのメーソンの名声、しかも現に連邦会議に代表として出席していたメーソンが反対したということで、このメーソンの「反対論」はかなりの影響を与えて、ウィルソンをはじめFederalists側の反論⁶⁸を呼

んだものとして注目すべきといえよう。

メーソンその人について簡単にふれておくならば、彼はイギリス革命にさいして移住してきたメーソン一家の4代目として、ヴァージニアのフェアファックスに生まれている。メーソン家はヴァージニアの地方名士として治安判事、植民地議会議員などをつとめ、メーソンの代には5千エーカーの土地と130名以上の奴隷とを所有する富裕なプランターとなり、メーソンはワシントンやジェファソンとの個人的交遊関係があった。彼は大学では学ばなかったが、高い教養の持ち主であり、ことに法律に明るく、しばしば弁護士とされている。その財産、社会的地位、才能に恵まれていた彼は、当然政界へ出ることが期待されていたが、病弱であること、夫人を亡くし、家族の面倒をみなければならないことなどを理由に、私人として生活することを望み、治安判事など地方公職を除き、政界へ出ることをしぼっていた。その彼が、二度公事に貢献する。一つは、1775年ヴァージニアの協議会(革命議会)の代表として参加し、1776年のヴァージニアの権利の宣言及び政府機構の起草者となったことである。ニューハンプシャー、サウスカロライナが暫定憲法を制定していたが、ヴァージニア憲法こそ各邦のモデルとなり、メーソンの名を高からしめることになる²⁰。二度目は、今論じている1787年の連邦会議及びそれにつづくヴァージニアの憲法批准会議への出席である。その間、彼は大陸会議、連合会議の代表にもならなかったし、その後1790年上院議員に選任されたが、それをも断っている。

ここでメーソンの連邦憲法案反対の論拠の検討に入るわけであるが、まず中央政府樹立の問題からはじめたい。メーソンは、必ずしも中央政府の樹立そのものには反対ではなかった。連邦会議の初頭、主としてマディソンの起草したヴァージニア案が提出され、「国家的政府」の樹立が提唱された時、たちまちそれが連合規約の原理と基本的に異なるものであるとして批判された。その時、メーソンは「現在の連合は、違反した邦に対して強制ないし制裁を加えることができないという点で欠陥がある

だけではなく、事の性質上邦に対し集合的に制裁することは不可能であり、したがって個人に直接作用し、その罪が制裁に値する者のみを罰するような政府が必要であると、適切に説いた」とされている。⁸⁸つまり、メーソンはナショナルな政府の必要を認めていたわけである。しかし、問題は、その政府がどのように構成され、どのような権限が与えられるべきかであった。会議の進行過程で、中央政府の権限が明らかになり、一人制の大統領が採用されるようになるにつれ、メーソンは憲法案に否定的になる。先の「反対論」では、「中央政府の法律が各州の法律ないし憲法に優位している故に、各州の権利の宣言は保障されていないことになる……中央政府の列举権限の最後に包括的条項〔必要かつ適当条項〕をおくことによって……中央議会はその権限を自らが適当と思うままに拡大できる」と中央政府の権限の拡大の可能性を危惧する。⁸⁹そして、ヴァージニアの憲法批准会議では、直接税に関連して「これは国家的政府であって、もはや連合ではない……私の主な反対理由は、連合が統一中央集権的政府(one general consolidated government)になった点である……かくも広い版図に、一つの全国的中央政府が存在しえるなどと誰が考えようか……中央集権的政府が果して人民の自由を保障し、人民の権利を保障しえるものかどうか疑問である。」⁹⁰この強力な中央政府への不信と危惧とは、おそらく、一つにはアメリカ特有の代表観念と、二つにはこれまたアメリカ特有の地方主義(sectionalism)とを背景としていていると思えるので、その点を少しく検討してみたい。

例の「反対論」の二番目のパラグラフは「下院〔代議院〕には、代表の実体はなく、単にその幻影があるにすぎない」という言葉ではじまっている。メーソンは、下院の議員は直接人民より選出されるべきことを主張していた。5月31日の連邦会議の議事は、下院議員の選出をめぐる争われ、連邦会議の議論の中でも白眉といえるものであるが、そこでメーソンは次のごとく語っている。「メーソン氏は下院の人民による選出を強く主張した。下院こそ政府の民主的原理の拠点ともいうべきもので

ある……下院は社会のあらゆる部分を知り、それに共感をもつものでなければならぬ……われわれは民主的でありすぎたことを認めるが、今や不用意にもその逆の極端に走ることを惧れるものである。われわれは、国民の各階層の権利を守らなければならない……市民の中の上層よりも下層のものの権利と幸福とに等しく注意深くあるべきである」と。⁸²ここで、彼が強調しているのは、できるだけ各層の利害、意見が中央機関に忠実に反映されることである。果して、中央議会にそれが期待できるか。「中央政府に十全にして十分な代表をもつことは不可能であろう。それはあまり高価につき、負担にたえないであろう。したがって、必然的にきわめて不適当な代表しかもてないことになる。この中央議会における代表制を、各州議会の真実にして実体ある代表制とを比較してみるがよい。とても比較にたえるものではない。代表制を真実なものたらしめるには、代表の数は十分でなければならず、代表は人民とよく交わり、彼らが考えるごとく考え、彼らが感ずるごとく感じ、彼らに対して全責任を負い、彼らの利害と状況とを十分に弁えているものでなければならない」とし、この中央議会の代表はとてもそうはいかないことを論じる。⁸³すなわち、メーソンにとって、そして多くの Antifederalists にとって、代表と被代表者との空間的距離が拡大され、その数量的比例度が拡大されるにつれ、代表制は実体を失い、幻影化してゆくと考えられたのである。そこでは、代表と被代表者との間の人間的つながりは失われ、軍事的英雄やデマゴグが選ばれることとなろうという。⁸⁴メーソンたちも、決して代表制そのものを否定しているわけではないが、代表はあくまで被代表者と同質的なものでなければならず、その点代表制は直接民主制の代替物として捉えられていたといつてよい。したがって、下院が人民より直接選挙されようと、その下院はやはり不信と危惧との念をもってみられざるをえなかったのである。⁸⁵

中央議会における代表制が十分機能しないのではないかという危惧の第二の、そしてきわめて現実的理由は、ある特定の地方的利害が中央議

会において、犠牲にされるという危惧である。メーソンの場合には、いうまでもなく南部の利害にかかわってくる。このことは、メーソンが地方政治家の域を出なかったものとして批判されうるが、結局この連邦憲法が破綻しかけたのが、南北の対立であり、南北戦争であったことを想えば、政治史的にはこの地方的利害の問題は無視しえない問題である。奴隷労働に基づく南部大農業の利害と北部の商工業の利害との対立は、一つには奴隷制をめぐって、二つには通商規制権をめぐって表面化する。奴隷制については、連邦会議においてはその存続自体はむしろ当然視されており、ただ今後の奴隷の輸入の可否、また代表の数を定める基礎となるべき人口の計算に、奴隷を含めるか否かが争点となった。この点についていえば、メーソンは連邦会議においても、「反対論」においても奴隷の輸入には明確に反対の意思を表明している⁵⁶。それは、道徳的理由にも基づくが、ヴァージニア邦など旧い南部諸邦では奴隷はすでに過剰であり、奴隷の輸入は奴隷の価格を下げるという経済的理由にもよる。結局メーソンなどの強い反対にもかかわらず、今後20年間は奴隷の輸入を認めるという妥協が成立したことは、連邦憲法第1条第9節1項の規定の示すごとくである。

しかし、メーソンをして、より強く南部の利益を損う可能性ありとして反対せしめたのは、通商規制権(連邦憲法第1条第8節3項)にほかならない。先の「反対論」でも、「一切の通商法、航海法を判定するのに単純多数を必要としているのにすぎないので、南部5州は、その産物と環境は北部、東部8州のそれとは全く異なるのであるが、荒廃に帰することになろう。というのも、厳格かつ早急な規則が制定され、北部、東部の商人をして法外な運賃を要求せしめるのみならず、彼らの定めた価格で物品の購入を多年にわたり独占せしめ、その結果農業の利益を著しく損傷し、人民の貧困を招くことになろうからである」とし、単純多数の代わりに3分の2の多数を必要とすることにしたらば、連邦憲法案の採択を容易にしたことであらうとのべている⁵⁷。同様の趣旨のことを、メー

ソンは、連邦会議でものべている。³⁹ メーソンは、アメリカ全体における少数派としての南部の将来の地位に不安をいだいていたからにはほかならない。この点で注目されるのは、メーソンは一人制の行政首長に反対し、三人制の行政首長を主張していたことである。6月4日、行政首長の一人制が採決された後、おくれで議場に出席したメーソンは、一人制の行政首長制は、その官吏任命権、拒否権などをもって、「イギリスの君主制よりもっと危険な、選挙による君主制」を制定したことになるのではないかと警告する。⁴⁰ この問題については、彼は予め長文の草稿すら準備しているが、⁴¹ その真意の一端は北部、中部、南部から各一人ずつ行政首長を選んで、地方間の均衡を保とうとすることにあったようである。9月7日には、一人制の行政首長に対するいわば監視役として各セクション2名よりなる6名の行政参議会(Executive Council)を置くことを主張した。⁴² 彼は、強力な大統領制に強い警戒心を抱き、常備軍の最高司令官になること、恩赦権をもつことなど、に反対しているが、それはそうした権限が君主大権を想像せしめ大統領が実質的に君主制と異ならなくなることに反対したのみならず、そうした強力な大統領の下で少数の地方(南部)の利益が犠牲にされることをおそれたのである。

V 権利の章典の欠如と追加

再びメーソンの「反対論」を用いるならば、それは「この憲法には権利の宣言がない」という表現で始まっている。⁴³ 自来この「権利の章典がない」は、Antifederalistsにとって、憲法制定派攻撃の格好の材料となり、憲法制定派をして、しばしば受身にたたしめることになった。確かに、連邦会議当初のヴァージニア案にも、最終の連邦憲法案にも権利の章典は含まれていない。しかし、何故に連邦憲法案には権利の章典が含まれていなかったのだろうか。

連邦会議の一般的雰囲気としては、各市民の権利については各邦の権利の章典が保障すべきであり、連邦憲法は全国的事項のみを対象とする

もの故特に個人にかかわる権利の章典はその必要がないという考え方が支配的であったようである。⁴³ 会議の関心は専ら中央政府の機構、権限、各州政府との関係といったことに集中し、「メーソンもその同僚も、会議場にくるにあたって、特に市民的自由に対する番人としての役割を果たすことが必要だとは考えていなかった。」⁴⁴ 事実メーソンは、7月26日大統領の選任と関連させて「人民の権利の確保こそ自分の政治活動の指導原理であり」といささか大見得をきりながらも、そこで彼が「市民的自由の保障として」主張したのは、結局大統領の任期7年と再選禁止であった。⁴⁵ もちろん、会議の進行中に人権の保障にかかわる事項が断片的に論じられ、刑事裁判上の陪審制、遡及処罰法の禁止、人身保護令状の保障など、憲法の条文として規定されるにいたったものもある。

しかし、権利の章典という形が正式に議されたのは、連邦憲法案がほぼまとまり、文体調整委員会より最終案が提出された9月12日になってのことであった。メーソンが「自分としては連邦憲法案に権利の章典が前文として付与されることを望むものであり、そのための動議が提案されれば自分はそれを支持する。権利の章典は人々を安心せしめるであろうし、各邦の権利の章典を参照すれば、数時間で権利の章典を書くことができよう」⁴⁶ とのべたのである。それに応じて、E. ゲリーが動議を提出、メーソンがそれを支持、R. シャーマンが各州の権利の章典で十分であるとして反対、結局出席全邦(10)が反対で、権利の章典案はここにあっさり否決されたわけである。⁴⁷ 会議の最終段階になって突如として権利の章典付与が提案され、すでに3ヵ月に及ぶ審議にいささかつかれていた代表たちをして、うんざりせしめたというのが本当のところであろう。ついで、9月15日E. ランドルフによって修正条項を審議すべき第二回の連邦会議開催の動議も、メーソンは支持したが、これまた全邦の反対で否決、ここにメーソンは憲法案署名拒否の決意を固め、上述してきた「反対論」を記した。マディソンは「メーソン大佐は全く不気嫌のうちにフィラデルフィアを去った……彼は憲法案の採決を可能な限り阻止すべき

固い決意を抱いてヴァージニアに帰っていった。彼は権利の章典の欠如を決定的な反対点と考えている……」と、パリにいる先輩ジェファソンに書き送っている。⁴⁸

メーソンはこの「反対論」のコピーを数名の友人に送るが、その一人 R. H. リーは当時連合会議への代表として、ニューヨークにあったが、連邦憲法案が連合会議に報告されるや、同案に反対、権利の章典の追加を動議として提案するが否決される⁴⁹。しかし、ここに権利の章典の欠如が、連邦憲法案批准にあたって重大な争点となるであろうことは十分に想像されることになった。事実、連邦会議の開かれたフィラデルフィアでペンシルヴェニアの批准会議が開かれるが、そこで大きな争点の一つとなったのはやはり権利の章典の欠如であり、その後の各州の批准会議においても多かれ少なかれ権利の章典の欠如が指摘され、批判される。

こうした状況を見通して、いち早く権利の章典の欠如を弁護し、憲法制定反対派の攻撃に反論したのは先にふれたペンシルヴェニアの有能な弁護士ジェイムス・ウィルソンである。10月6日フィラデルフィアの市民に向かって訴えた憲法案擁護論の中で、彼は次のごとき趣旨を展開する。すなわち、中央政府の権限は、憲法によって明文をもって委託された権限のみであり、委託されていない権限は人民に当然留保されているのである。したがって、わざわざ一定の事項を中央政府に対し禁止する旨規定することは、不必要なばかりでなく、逆にある程度そうした権限をもっているかのごとく解釈される点でかえって危険ですらある⁵⁰。憲法案擁護論としてもっとも有力なものとされているのみならず、アメリカ政治思想上古典の地位を占めている『ザ・フェデラリスト』も、その84篇において、ハミルトンの筆によってウィルソンとほぼ同じく、もし権利の章典を入れるとなると、「それは元来連邦政府に付与されていない権限に対する各種の例外を含むことになり、その結果、連邦政府に付与されている権限以上のものを、連邦政府が主張する格好の口実を提供することになる。元来、それをなす権限のない事項について、あらためてそれを

してはならないという必要が何故あろうか」と説く⁵⁰。この論理的には確かにもっともと思える Federalists 側の所論に対し、Antifederalists 側は
いかに再批判するか。

この点リーが書いたとみなされてきた *The Federal Farmer* (No. 16, Jan. 20, 1788) は、「政府に付与された権限を特に列挙するならば、留保されている権限についても注意深く列挙するか、もしくは留保されている権限については全く沈黙しているかのどちらかでなければならない」と憲法制定派側の所論の矛盾を鋭くついている。というのは、先にふれたように、連邦憲法は一方で連邦政府の権限を列挙しつつ(第1条8節)、他方で連邦政府への禁止条項をも設けている(同9節)という構造上の矛盾をおかしているからである。なお、*The Federal Farmer*は、結論としては「憲法中に権利の宣言条項を追加、挿入することを強く望む」と主張している⁵¹。なお独立宣言の起草者ジェファソンは当時駐仏公使としてパリにあったが、上記したマディソンの手紙により憲法案について知り、その大綱においてこれを承認しつつも、「自分として気に入らない点は、まず権利の章典が欠けていることである」としている⁵²。権利の章典の欠如は、18世紀後半のアメリカの政治状況では、憲法制定者にとって思わぬ致命傷となりかねなかったのである。事実、各邦の憲法会議ではつぎつぎに権利の章典の追加の動議が出され、その多くは批准をしながらも、権利の章典を追加すべきことを決議している⁵³。ここで、これら各邦の案を検討することは本稿の目的ではない。ただ M. ジェンセン教授が、マサチューセッツやヴァージニアで「もし憲法制定派が、新政府が発足したならば、直ちにこの憲法に権利の章典を追加することを約束しなかったならば、これらの諸州は批准しなかったであろう」とのべていることだけを記しておきたい⁵⁴。両州とも人口最も多く、南北の有力州であり、両州が批准しなかったならば、かりに他の諸州が批准して憲法案が発効しえても、一つの国家としての合衆国の発足は事実上不可能であったであろう。

ヴァージニアについていえば、批准会議は1788年6月3日に始まり、パ

トリック・ヘンリー、ジョージ・メーソンをリーダー格とする憲法制定反対派は、主としてマディソンを中心とする憲法制定派とわたり合う。メーソンは6月8日には権利の宣言を憲法修正条項として提出する動議を準備していた。⁵⁶ 24日に、パトリック・ヘンリーによって、メーソンの案を含む権利の章典の修正追加の動議が出され、修正条項案を他邦に回送するまで批准を延期するよう動議が提出されたが否決、その後批准の決議が89票対79票で可決され、ここに憲法制定反対派は敗れたわけである。しかし、ヴァージニアの批准会議は直に第一回連邦議会において検討、採択されるべき追加修正条項として、メーソン、P. ヘンリーの案を土台に40条に及ぶ修正条項を27日に議決している。⁵⁷ これは、やはりヴァージニアにおけるメーソンたち憲法案反対派の政治的影響力を無視しえなかったことを物語っている。そして、この決議は大州ヴァージニアの決定であるだけに、そしてことに「憲法の父」マディソンが第一回連邦議会で、このヴァージニア案の提出者となっただけに重きをなす。

本来マディソンは権利の章典不要論者であり、⁵⁸ おそらくその後も基本的にはそうであったと思われる。しかし、畏友ジェファソンの影響もあり、ことにヴァージニアの世論を背景に下院議員立候補にさいして権利の章典の追加を支持することを公約していたのである。事実、マディソンは、1789年6月8日、権利の章典を中心とする修正案を提出し、結局それが基礎となって、9月25日に修正12条案が議決、各州議会に送付され、そのうち10条が必要州によって批准され、1791年11月3日発効し、周知のように最初の修正10ヵ条、即権利の章典として憲法の一部を構成することになるわけである。⁵⁹ Federalist 派の政治家マディソンは、かくして、一方で権利の章典を採用することで Antifederalist 派の不満を緩和すると共に、他方で連邦憲法の構造そのものを変えるような修正は一切拒けることによって Federalist 派に不満を与えることをさけるという途をとったのである。メーソンといえば、修正案が下院を通ったことをきいて「大変満足している」と記している。もっとも、通商条項の修正を含む「2、

3の修正がなされるならば……心身をあげて喜んでこの新政府を支持できることであろう」としている。⁵⁹ 1792年10月、権利の章典が発効して1年足らずのうちに、メーソンはこの世を去る。

VI おわりに

J. ウィルソンをとりあげた前稿において、私は、憲法は妥協の産物であると云われているが、連邦会議内での妥協よりも連邦会議内と連邦会議外との妥協の方が重要であり、そのことが憲法に安定性と継続性とを与えるにいたったことを記した。本稿は、これをいわば連邦会議外の立場から(メーソン自身は連邦会議内にもいて反対したわけであるが)検討したものである。

200年前に制定された連邦憲法が今日まで継続している所以を説明するものとして、最高裁判所による解釈が実質的憲法を変化させ、憲法を時代に適応させていったことが指摘される。そのこと自体全く正しいが、制定された成文憲法自体の中に、安定性と継続性ととの要因がすでに内包されていた面も無視できないのではないだろうか。1787年の状況で、権力が、国家が必要であると主張するFederalistsによる憲法制定行為は、権力創出、国家形成を目指すものであった。しかし、1787年にはまた、独立革命以来の状況の下で、権力、国家に不信を抱き、市民的自由と自治体(body politic)としてのState(それ自体国家であるが)との確保を主張するAntifederalistsが存在していた。このAntifederalistsという名称は、Federalists側によって巧みにつけられた政治的名称にはほかならないが⁶⁰、否定性、消極性を示唆する。このことは、彼らの立場を不利にし、事実彼らは敗北し、さらに彼らに対する歴史的評価をも一般に低からしめたことは否定できない。人はAntifederalistsのことを“Men of Little Faith”とすら呼ぶ⁶¹。しかし、まさにAntifederalistsのこの否定性、消極性こそ、彼らのアメリカ立憲政治への積極的貢献となったのではなかったか。敗れたとはいえ、5分5分か、4分の勢力はもっていたと思われ

る Antifederalists の権力、国家、代表、多数、そして人間自体に対する不信、という確かに negative な信条、心情を無視して憲法を制定することは、Federalists もできなかったのである。そして、すでにふれたように、憲法とは元来権力創出という positive な面と、権力制約という negative な面とをもっており、⁶³ Antifederalists は、まさにこの negative な面を受け持ち、憲法の中にとり入れさせたのである。

より具体的に云えば、Federalists は USA それ自体を一つの国家としようとし、それに成功したが、また同時に State にも国家性をもって存続させるという二重国家、連邦制の形をとらざるをえなかった。Antifederalists が理想とする小共和国の連合は、1787年の時点ではあるいは現実性はなかったにせよ、少なくともその心情を無視することはできなかったのである。マディソンも「この憲法案は、国家的(national)でもなく、さりとて連合的(federal)でもなく、両者の結合である」⁶⁴と弁論している。また Antifederalists の描く小共和国論は「直接」民主政と結びつくが、そうした民主政は1787年の時点ではもとより現実的可能性が乏しく、マディソンやウィルソンの主張する「代表」民主政が当時としてはかなり広く認められていた。このことは、Federalists による Antifederalists への譲歩であり、妥協であるが、また巧みな戦術的勝利でもあった。というのは、人民に政府の正統性の根拠を置くことによって、代表制という形で強力な国家権力を創出することができるからである。今日、アメリカが強大な国防国家であり、また福祉国家であり得るのは、このウィルソン、マディソンなどの Federalists の論理に基づく。と共に、今日アメリカで「小さな政府」が要求されるのは、メーソンなどによる Antifederalists の心理に基づく。

しかし、この論理の勝利におごった Federalists は、権利の章典の欠如という戦術的失策をおかす。かりに自らが選んだものであれ、代表を全面的には信頼せず、代表は代理であるべきであるというアメリカ的代表観念は、あるいはそれを体現していた Antifederalists は、人民の代表の多数が行使できる権限を positive に制限する(列挙権限)だけではなく、

それをnegativeにも制限する(政府に対する禁止条項としての権利の章典)ことの必要性に固執する。そして、それが上述のごとく、連邦憲法に対する追加修正条項として、憲法の成文の一部となる。今日憲法200年を記念して、自国の憲法を誇るアメリカ人は、おそらく権利の章典を、それが元来当然連邦憲法の中に存在していたごとくに考えていることであろう。

今日、大衆民主政国家の下では、積極的な政治指導(少なくともそのスタイル)と国民の積極的参加(しばしば協力という形で)が当然視される。しかし、およそ憲法に基づく政治(Constitutionalism)とは元来権力に対する消極性を内在しているのである。そして、この積極性と消極性、そして権力と自由(もとより積極的自由を含めて)のバランスをいかにとつてゆくかに、政治の永遠の課題がある。

注

本稿は、拙稿「ジェイムズ・ウィルソンと連邦憲法制定の基本原則」(『社会科学ジャーナル』第24号(1))の続稿であり、前稿が連邦憲法制定をその促進派(Federalists)の立場から見たのに対し、本稿ではそれを反対派(Antifederalists)の立場から見たものであり、両者は表裏の関係にある。

本稿でよく引用される資料については、下のごとく略記する。

Records, Max Farrand, ed., *The Records of the Federal Convention of 1787* (New Haven, Yale University Press, 1911, rev. ed., 1937, Paperback ed., 1967), 4 vols.

Debates, Jonathan Elliot, ed., *The Debates of the State Conventions on the Adoption of the Federal Constitution*, . . . , 2nd ed., (Philadelphia, 1888), 5 vols.

Anti-Federalist, Herbert J. Storing, ed., *The Anti-Federalist: Writings by the Opponents of the Constitution* (Chicago and London, The University of Chicago Press, 1985). 同編者による *The Complete Anti-Federalist*, 7 vols を Murray Dry が一巻に編集したもの。

GM, *Papers*, Robert A. Rutland, ed., *The Papers of George Mason: 1725-1792* (Chapel Hill, The University of North Carolina Press, 1970), 3 vols.

The Federalist, Jacob E. Cooke, ed., *The Federalist* (Middletown, Conn., 1961). Hamilton, Jay and Madison, *The Federalist* (1787-88) の最も定評ある現代版。

Sources, Samuel E. Morison, ed., *Sources and Documents Illustrating the American Revolution, 1764-1788* (Oxford University Press, 1929).

- (1) Antifederalists は、元来中央政府の樹立に反対の立場故、合衆国政府が発足してから中央の政界で活動することが少なく、それだけアメリカ史上著名度が低くならざるをえない。また、憲法制定をめぐる多くの反対論が書かれたが、当時の慣行でその著者名は匿名であり、今日でも著者の判らないものが多い。その点、*The Federalist* も元来 Publius という匿名が書かれたが、後にその著者がハミルトン、ジェイ、マディソンであることが判り、この3人の federalists の著名度をますます高めることになる。
- 連邦会議への出席者の多くは連邦憲法制定促進派であるが、その中にあって連邦憲法案への反対を最も鮮明にしていたのは、メリーランド邦代表のルーサー・マーティン (Luther Martin) であったといえよう。彼は連邦会議を早めに(9月4日に)退席しており、当然署名者には入っていない。会議後、長文の報告書 ("Genuine Information", November 29, 1787, *Records*, III, 172-232) をメリーランド邦議会に提出、メリーランド邦の憲法批准会議でも反対論を展開している。しかし、彼も有能な弁護士として認められてはいたが、全国的政界で活動することはなく、その著名度は低い。
- (2) ヴァージニアは、「憲法の父」ジェイムズ・マディソン (James Madison)、初代大統領ジョージ・ワシントン、最高裁首席判事ジョン・マーシャル (John Marshall) など有力な憲法制定促進派の指導者をもちつつ、また同時にかつて「自由か死か」の演説でアメリカ革命の急進派として名高いパトリック・ヘンリー (Patrick Henry)、大陸会議での独立決議の提案者リチャード・ヘンリー・リー (Richard Henry Lee)、そしてヴァージニア権利の宣言の起草者ジョージ・メーソンとこれまた有力な憲法制定反対派の指導者をもっていた。しかし、パトリック・ヘンリーは文章でよりもその雄弁で活躍し、リチャード・ヘンリー・リーの筆になると考えられていた *The Federal Farmer* なる匿名で書かれた18通の書簡の形をとった論文は、近年他の人の手になるとも指摘されている。ということで、ここでは、とりあえずジョージ・メーソンを主としてとりあげたが、上の3人は、権利の章典を追加として連邦憲法に加えるのには等しく貢献している。*Anti-Federalist*, 273-274, 23-26 参照。
- (3) Resolution of Congress, *Records*, II, 13-14. ただし、同決議の前文には「そのような決議は、これらの States の間に一つの確固たる国家的政府 (a firm national government) を確立する最も適切な方法と思われる」という表現がある。元来国家の集合体の規定である連合規約の改正と国家的政府の樹立とは矛盾する。そして、まさにこの矛盾を承知で開かれたのが、連邦会議であった。ちなみに、形式的には連合規約の改正という手続きによる新憲法の制定という過程は、日本国憲法が全く形式的な手続きとしては、大日本帝国憲法 (明治憲法) 73 条による帝国憲法の改正という形をとっているのと類似している。ただ、後者の場合には、実質的に異質なものの間に、形式的に法的継続性をもたせようとしたにすぎないが、前者の場合には実質的に異質なものの間に、単に法的のみならず政治的な疑似同質性をもたせようとしたと思われる。そのことは、

national という表現が消え、national を意味するものとして federal という表現が使用されることにもうかがわれよう。

- (4) ロードアイランド邦は、1787年政変で小農の推す派が政権を握り、紙幣の発行を行う典型的な「急進的」な邦であった。同邦については、John P. Kaminski, "Democracy Run Rampant: Rhode Island in the Confederation," in James K. Martin, ed., *The Human Dimensions of Nation Making: Essays on Colonial and Revolutionary America* (Madison, 1976), pp.243-269 参照。
- (5) 「連合会議で承認され、しかる後各邦(every state)の邦議会によって確認されない限り、今後本規約の何れの部分に対しても、いかなる場合にも変更を加えてはならない」(連合規約、第13条)「各州中、9個の州の州憲法会議(the Convention of Nine States)による承認があるときは、この憲法はその承認を行った諸州の間において確定発効すべきものとする」(連邦憲法、第7条), *Sources*, pp.186, 304.
- (6) June 4, 1788, *Debates*, III, 28.
- (7) *Records*, II, 464-477.
- (8) *Records*, II, 88. なお、メーソンはヴァージニア邦憲法が通常の邦議会で制定されていた点で、ヴァージニア邦憲法に対して批判的である。 *Ibid.*, 89.
- (9) *Records*, II, 648-9.
- (10) この連合会議での審議過程については、Merrill Jensen, ed., *The Documentary History of the Ratification of the Constitution*, I, (Madison, 1976)を参照。なお、同書の紹介は、同書名の拙稿「国家学会雑誌」90巻(1977年)11・12号参照。
- (11) たとえば、古くは Charles A. Beard, *An Economic Interpretation of the Constitution of the United States*. (New York, 1913, 1935), ch. 8, ピアードの反論として Robert E. Brown, *Charles Beard and the Constitution* (Princeton, NJ, 1956), ch. 8 を参照。なお同書の紹介論文として、拙稿「R. E. ブラウン〈チャールズ・ピアードと憲法〉」『国家学会雑誌』71巻(1957年)7号がある。比較的最近のものとしては、Forrest McDonald, *We the People: The Economic Origins of the Constitution* (Chicago, Ill., 1958), ch., 5. 6. 7, Jackson Turner Main, *The Anti-federalists; Critics of the Constitution 1781-1788* (Chicago, Ill., 1961), ch. 9, 10, 最も最近のものとしては、*Anti-Federalist* 各州の序論の部分などがある。
- (12) 表は、Brown, *op.cit.*, p.142, Main, *op.cit.*, p.288 の表などを参照して作成したものである。
- (13) Beard, *op.cit.*, p.325, Brown, *op.cit.*, p.146. メインは、全白人人口についていえば、両者はほぼ均衡を保っていた。おそらくは反憲法派が52%を占めていたのではないかと想定している。Main, *op.cit.*, p.249.
- (14) Charles H. McIlwain, *Constitutionalism: Ancient and Modern* (Ithaca, Cornell University Press, 1940, rev. ed., 1947, Great Seal Books, 1958, 2nd printing, 1961), p.146.
- (15) Thomas Paine, *Rights of Man, The Selected Work of Tom Paine* (Modern

Library edition, 1943), p.215.

- (16) 吉野作造「憲法の本義を説いてその有終の美をなすの途を論ず」(1916年「中央公論」1月号), 三谷太一郎編『吉野作造論集』(中公文庫, 1974年), 21頁。
- (17) これらの点については, 拙稿「独立宣言における分離と統合」『国家学会雑誌』98巻(1985年)9・10号でもとりあげた。
- (18) *Records*, I, 340.
- (19) *Records*, I, 16, 20, 21.
- (20) *Anti-Federalist*, 298, June 5, 1788.
- (21) メインも, この二つを反対の根拠としているが, 彼は民主政をことに小農と結びつけて考えている。これは明らかにピアードの所論の影響といえよう。*Main, op.cit.*, p.xii, 本文の各所参照。
- (22) Herbert J. Storing, *What the Anti-Federalists Were For* (Chicago and London, The University of Chicago Press, 1981), ch.3 参照。本書は上記 Storing, ed., *The Complete Anti-Federalist* の長文の序文を独立して一冊にしたものである。
- (23) 拙稿『アメリカ政治外交史』(東京大学出版会, 1976年), 14-16頁。
- (24) GM, *Papers*, III, 990-991.
- (25) *Ibid.*, III, 991-994, *Records* II, 637-640. 同文の邦訳としては拙稿, ジョージ・メーソン「憲法案に対する反対論」, アメリカ学会編『原典アメリカ史』第一巻(岩波書店, 1951年), 329-333頁がある。
- (26) 同「反対論」を意識してのウィルソンの反駁は, 同じく拙訳, ジェイムズ・ウィルソン「フィラデルフィア市民集会における演説」, 前掲書, 334-348頁参照。
- (27) メーソンとヴァージニア憲法との関係についてはここで論じる余裕はない。GM, *Papers*, I, 274-291, 295-310, ほかに例えば Robert A. Rutland, *The Birth of the Bill of Rights: 1776-1791* (Chapel Hill, The University of North Carolina Press, 1955, Collier Books Edition, 1962), ch.3, "Mr. Mason's Proposal," Hugh B. Grigsby, *The Virginia Convention of 1776* (Richmond, 1855, reprint edition).
- (28) *Records*, I, 34, GM, *Papers*, III, 887.
- (29) *Ibid.*, III, 991, 993.
- (30) *Ibid.*, III, 1050, 1053.
- (31) *Ibid.*, III, 991.
- (32) *Records*, I, 48-49.
- (33) GM, *Papers*, III, 1052.
- (34) *Debates*, III, 266-267, 426, 322.
- (35) なお, この点, マディソンは, 代表制によって, より洗練された視野の広い人人が政治にあたることになると, 一種の濾過作用を求め, 認めていたことは人の知るごとくである。*The Federalist*, No.10, p.62.
- (36) GM, *Papers*, III, 965-966, 993.
- (37) *Ibid.*, III, 992.
- (38) *Ibid.*, III, 989-990.

- (39) *Ibid.*, III, 898-990.
- (40) *Ibid.*, III, 895-898.
- (41) *Ibid.*, III, 978-979.
- (42) GM, *Papers*, III, 991. 通常「ヴァージニア権利の章典」と呼ばれているものも、正式には「権利の宣言」である。メーソン自身混用しているので、以下権利の章典という表現を使う。
- (43) Rutland, *op.cit.*, ch.6 参照。
- (44) *Ibid.*, p.113.
- (45) GM, *Papers*, III, 931-932. *Records*, II, 118-120.
- (46) *Ibid.*, III, 981.
- (47) *Records*, II, 587-588, 617-618.
- (48) James Madison to Thomas Jefferson, Oct. 24, 1787, Julian P. Boyd, ed., *The Papers of Thomas Jefferson*, XII, 280.
- (49) Jensen, ed., *op.cit.*, I, 337-340, James C. Ballagh, ed., *The Letters of Richard Henry Lee* (New York, 1911-14, reprinted), II, 439, 442-444.
- (50) John B. McMaster and Frederick D. Stone, eds., *Pennsylvania and the Federal Constitution, 1787-1888* (1888, reprinted 1970), I, 143-149.
- (51) *The Federalist*, No.84, p.579. もっともこの84篇が刊行されたのは1788年8月のこと故、批准そのものに対する影響はない。
- (52) *Anti-Federalist*, pp.80-81.
- (53) To James Madison, December 20, 1787, Boyd, ed., *op.cit.*, XII, 440.
- (54) Edward Dumbauld, *The Bill of Rights and What It Means Today* (Norman, University of Oklahoma Press, 1957), pp.10-11. 巻末に付録として各邦批准会議における権利の章典提案全文、及び第一回連邦議会でマディソンの提案、下院、上院での決議案などが収録されており、きわめて便利である。同書, pp.173-222.
- (55) Merrill Jensen, *The Making of the American Constitution* (Princeton, NJ, 1964), p.142.
- (56) GM, *Papers*, III, 1054-1057.
- (57) *Ibid.*, III, 1119-1120, 全文は Dumbauld, *op.cit.*, pp.182-189.
- (58) *The Federalist*, No.38.
- (59) この経過について記述することは紙数の関係で断念せざるをえない。Dumbauld, *op.cit.*, pp.33-56, 206-222, Rutland, *op.cit.*, pp.194-221.
- (60) To Samuel Griffin, September 8, 1789, GM, *Papers*, III, 1172.
- (61) Federalists は元来 nationalists であり, Antifederalists は元来 federalists であった。これらの点については例えば, Main, *op.cit.*, pp.ix-xi.
- (62) Cecelia M. Kenyon, "Men of Little Faith: The Anti-Federalists on the Nature of Representative Government," *WMQ*, 3rd ser., XII, No.1 (January, 1955), 3-43. このすぐれた論文は, Antifederalists には批判的に見え, 事実結論的には

批判的であるが、その本論においては Antifederalists の価値観をよく把握している。

(63) Paine, *op.cit.*, p.215.

(64) *The Federalist*, No.39, p.257.

**THE ESTABLISHMENT OF THE FEDERAL CONSTITUTION
AND THE PARADOXICAL CONTRIBUTION
OF THE ANTIFEDERALISTS**

« Summary »

Makoto Saito

The Constitution of the United States (hereafter cited as the Federal Constitution) is the oldest existing written constitution in the world. It is widely known that it has a history of 200 years since being drafted in 1787. This continuity and stability might give an impression that the Federal Constitution was established under a stable condition with the support and blessings of the majority of Americans. However, if we take a look at the history of the drafting of the Federal Constitution, it immediately becomes clear that the Federal Constitution was born under a severe theoretical struggle and factional strife. The long life of the Federal Constitution seems to be contradictory to this "difficult delivery" at the time of birth. How can we account for this contradiction? This paper is written with the intention of analyzing and explaining the fact that the strength of the powers against establishment of the Constitution, the Antifederalists, secured paradoxically the longevity of the Federal Constitution.

This paper will focus on the role of a comparatively well-known Antifederalist, George Mason. The Antifederalists had relatively few distinguished leaders compared to the Federalists. Mason is noted for drafting the Virginia Declaration of Rights and was outspoken at the Federal Convention. His argument against the Constitution, "Objection to the Proposed Constitution," was written at the end of the Federal Convention and it was no more than an itemized memorandum. However,

it was read by many people and used as a summary of arguments against the Constitution. In particular, this argument is notable because it contained his criticism against the exclusion of the Bill of Rights from the original Constitution which paved the way of the Bill of Rights being added as the first ten Amendments to the Constitution.

Under the circumstances of 1787, the Federalists asserted authority aimed at establishing political power and nation building. On the other hand, the Antifederalists, who distrusted allotting political authority to one nation in post-revolutionary environment, asserted that the states themselves, which were in fact a nation, could adequately secure civil liberties and body politic. The Federalists referring to the opposition as *Antifederalists*, which had negative and passive connotations, was done so with political intentions in mind. The historical evaluation of the Antifederalists was also for the most part unfavorable. People even called the Antifederalists "Men of Little Faith." Though they were defeated, they had at least 40 percent, and perhaps as much as 50 percent of the political force and, even the Federalists could not establish the Constitution without regarding the negative belief and sentiment of the Antifederalists against political power and the establishment of a nation. The constitution has fundamentally the positive function of creating political powers and at the same time the negative function of restricting political powers. The Antifederalists emphasized this negative aspect and got it inserted into the Constitution.

In other words, the Federalists were attempting to create a nation, the United States of America, and were successful. At the same time they realized that they unavoidably had to grant each state a certain status as a "nation" within a nation. This created a system of dual nation or a form of federalism. A confederation of small republics, which was an ideal of the Antifederalists, was not possible at the time in 1787, but the sentiment they cherished could not be disregarded. Moreover, the theory of small republics envisioned by the Antifederalists is connected with the idea of "direct" democracy. This kind of democracy, however, lacked feasibility in 1787 and representative democracy was adopted by the insistence of Madison and Wilson. This was partly a concession to the

Antifederalists by the Federalists, and it also partly meant that through a system of representation, a powerful national authority could be created. Today, in mass democratic nations, active political leadership (or at least its style), and people's active political participation (sometimes or often in the form of cooperation) are taken for granted. However, constitutionalism originally implies negativity. And the enduring political problems lie in maintaining a subtle balance between this negativity and activity and between freedom and power.